

思いやり予算拡大 在日米軍経費 **8376** 億円 補正含め1兆円

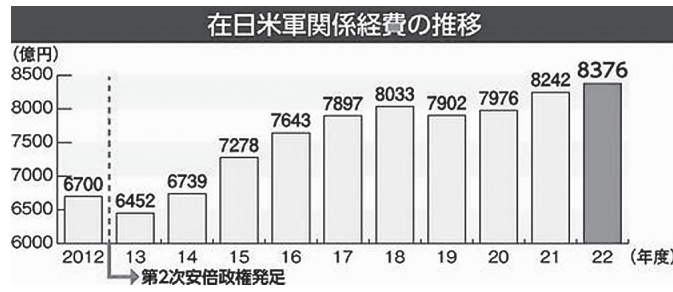
対米奉仕も軍拡も異常

日本に支払い義務のない思いやり予算を含む在日米軍関係費が、2022年度の当初予算だけで8376億円と過去最大を更新、補正予算(2924億円)を加えると1兆円を大きく超える見通しになりました。

岸田政権は、軍事費倍増をすすめながら米軍にも巨額の経費を負担する—こんなことをしている国は日本以外ありません。

在日米軍関係費は、在日米軍駐留経費=米軍思いやり予算など3項目。第2次安倍政権以降、右肩上がりになってきました(グラフ)。

日米地位協定24条では、米軍駐留経費は土地の賃料などを除き米国が負担することになっています。思いやり予算は、協定にも根拠がない経費負担で1978年度から始まりまし。円高や米国の財政赤字が口



実。米軍の駐留を支えるためと日本共産党として、娯楽施設や大量の米兵向け高級住宅がつけられました。

円安・ドル高の進行など口実は崩れましたが、米軍は増額を要求。沖縄県辺野古での新基地建設、鹿児島県馬毛島での基地強化予算が計上されました。日米両政府は昨年1月、新たな思いやり予算特別協定に署名。名前も日米同盟強^{きょうじん}化予算とし、予算は過去最高を記録しました。対米従属は底なしです。

長距離ミサイル発注

防衛省は11日、敵基地攻撃能力保有の一環として、海上自衛隊の潜水艦から発射できる長射程の対艦ミサイルの開発を三菱重工に発注したと発表しました。開発期間

防衛省

潜水艦型、先制攻撃可能に

は2023～27年度。潜水艦に長距離ミサイルを搭載すれば、発射地点を隠しながら相手国に第一撃=先制攻撃を行うことが可能になります。

北朝鮮が弾道ミサイル

暴挙に抗議—外交ルート 確立こそ急務 志位委員長が談話

北朝鮮が13日、弾道ミサイルの発射を強行したことについて日本共産党の志位和夫委員長は談話を発表し、暴挙に強く抗議しました。同時に日本政府が今やるべきは「問題を外交的に解決するための実効ある取り組みである」と指摘。

「対話による解決のための努力を行わないまま、北朝鮮の暴挙を利用して大軍拡や軍事同盟の強化に走ることは、軍事対軍事の悪循環に陥る危険な道である」として、「北朝鮮との外交ルートの確立こそ急務」と強調しています。

参政党

侵略賛美、大軍拡… 「古くて危険」な発想

国政や地方政治に進出している参政党。しかしその言動には「古くて危険な政治」の発想が表れています。

同党は、神谷宗幣事務局長編著の『参政党Q&Aブック基礎編』で、日本の過去の侵略戦争を戦前そのままに「大東亜戦争」と呼び、「空軍力と海軍力」の倍増を提唱。「結果として防衛費のGDP比2%が当然視野に入ってくる」と述べるなど明確な大軍拡派です。同氏は「大東亜戦争に負けたことに今の日本の衰退の原因がある」とも発言。党の事務局通信では南京大虐殺も「なかった」とされています。